

分野	指標	市民意識調査	単位	計画当初(R4)	R6年度調査	R7年度調査	目標値	所管グループ	指標の推移・増減についての要因分析
協働推進	高浜市が目指すまちの目標（キャッチフレーズ）を知っている人の割合	○	%	36.3	42.3	44.8	100	総合政策 G	昨年度向上した40代では低下したものの、30代では数値が大きく向上した。市内の大学生に協力いただきキャッチフレーズをロゴ化し、キャッチーな雰囲気で多くのシーン（場面）でPRしたことが若い世代の数値向上に寄与したと考えられる。
	最近1年間で高浜市(まち)のために活動したことがある人の割合	○	%	30	30.7	29.7	60	総合政策 G	計画当初から数値が横ばいとなっている。年代ごとで顕著な差異は見られないが、港小学校区で顕著な低下が見られる。学区別の要因は不明だが、全体的に数値の変動が少ないということは、まちづくり活動に関わっている方が固定化されていると想定される。地域で活動する方の新規参入を促す必要がある。
	まちづくり協議会の活動に関わったことがある人の割合	○	%	26.6	26.9	26	50	総合政策 G	数値は横ばいが続いているが、年代別の内訳では、20代、30代の若い人の数値が低く、最も数値の高い70代以上と比較すると、2倍以上の差がある。「最近1年間で高浜市(まち)のために活動したことがある人の割合」を見ると、決して若い世代がまちづくり活動をしていないわけではないことがわかるので、まちづくり協議会関係者の高齢化や事業の内容、又は事業の実施方法など、要因は若い世代をターゲットした取組みを如何に取り入れていくかが数値向上のポイントだと考える。
多文化共生	高浜市を住みやすいと思う外国籍市民の割合	○	%	92.7	97.1	93.3	90%台を維持	総合政策 G	数値が低下したが、依然として高い水準を維持できている。多文化共生コミュニティセンターを軸とした外国籍市民への取組みの効果と考える。
	最近1年間で外国籍の方と何か一緒に活動したことがある人の割合	○	%	11.5	11.2	10.9	25	総合政策 G	年代別で40代における数値の低下が顕著で、学区別では、翼小学区で数値の向上が見られた。全体として数値が年々微減している。現在の取組みでは外国籍の方が日常生活に困らないような支援がメインであるため、外国籍の方と日本人の交流の場や、外国籍の方の地域参加、日本人の多文化共生に対する意識改革が停滞しているものと考ええる。
	市の審議会等の委員となっている外国籍の方の人数		人	1	4	7	10	総合政策 G	総合計画推進ワークショップ委員、子ども子育て会議、児童センター運営委員会にて外国籍の方が委員に就任し、数値が増加した。外国籍の方の声を施策に反映していくために、今後も、委員の選定の際に配慮をしていく必要がある。
DX推進	窓口事務取扱件数（市役所来庁者数）		件	72,878	62,888	61,248	50,000	DX推進 G	令和5年度より「コンビニ交付」の周知を強化したため、市役所来庁者数が減ったものと思われる。
	個人情報の保護に関する法律第68条第1項に該当する情報漏洩報告件数		件	0	0	0	0	DX推進 G	情報漏洩報告するような事案が発生しなかったため。
情報発信・シ ティプロ モーション	最近1年間で高浜市のことをSNSで発信や友人に話すなどしたことがある人の割合	○	%	16.1	13.4	11.2	50	総合政策 G	20代以下を除くすべての年代で数値が低下した。特に、元々数値が高かった30代、40代の低下が顕著であった。令和6年9月から高浜市公式Instagramを開設し、市内の話題を発信し始めた。フォローキャンペーンを開催するなど、発信力の強化に努めているところであるため、数値の改善を期待したい。また、50代以上については、若い年代に比べて、数値が低いためデジタルデバйдの解消も今後の課題と考える。
	市公式ホームページへの年間アクセス件数		件	912,113	608,512	882,543	2,500,000	総合政策 G	アクセス件数が約45%増加した。LINEでの情報発信が積極的に行われ、市公式ホームページへのリンクが増加したことが要因の一つだと推測する。また、令和6年度はLINEクーポンの実施によるホームページ来訪者の増加も大きな要因であると考えます。ホームページへの入口で如何に情報を受け取る人の関心を引き寄せるかが課題と考える。
	高浜市へのふるさと応援寄附金額		円	116,401,000	61,614,000	67,708,000	300,000,000	総合政策 G	令和6年度は日本各地で米不足が深刻化し、米の返礼品への寄付額が増加したため、昨年度を上回る寄付額となった。高浜市の魅力発進のためさらなる強化を図っていきたい。
子育て・ 子育て	待機児童数（幼稚園、保育園、認定こども園、児童クラブ、みどり学園）		名	0	0	2	0	こども育成G	①育児休業復帰者の増加、②外国籍の方の入園希望の増加が関係している。出生率は低下しているので、動向を注視して事業を行う。
	たかはまし 子育てネットワークアクセス数		件	272,000	246,317	265,707	414,000	こども育成G	計画当初より、少子化が進み、対象児童（0歳～5歳）は減少しているが、子育てネットワークにLINEの2次元コードが掲載されており、LINE活用者が増えたことにより、昨年度より、アクセス数が増加したと思われる。

	地域子育て支援施設利用者数（地域子育て支援拠点施設、児童センター、放課後居場所事業）		人	128,000	124,288	128,464	154,000	こども育成G	少子化が進んでいるものの、支援拠点の利用がコロナウィルスの影響が収まり、昨年度より増加したため、当初水準まで回復したと思われる。
学校教育	「好きな教科がある」児童生徒の割合	○	%	88.3	93.5	94.9	95	学校経営G	市内の小中学校では、学習指導要領に即した基礎学力の定着を図ること、主体的・対話的で深い学びを重視した学習を進めることをねらいとした授業研究を推進している。それに伴い、子どもたちは学ぶ喜びを味わい、各教科で学んだことに魅力を感じて、自分から進んで学びを深めようとする場面が増えている。
	「友達と協力した場面があった」児童生徒の割合	○	%	89.5	91.1	94.2	95	学校経営G	市内の小中学校では、人・もの・こととの関わり合いを重視した教育活動を推進している。その中でも、子ども同士が関わり合い、力を合わせて課題を解決する活動は、日常的かつ意図的に行われている。また活動の終末では、子どもたちが友達と協力することのよさを味わうことができるように、振り返りの時間を設定している。学校の様々な教育活動を通じて、子どもたちの中に、友達と協力することのよさが定着し始めている。
	「自分には好きなところがある」児童生徒の割合	○	%	64.8	70.4	70.7	75	学校経営G	市内の小中学校では、子ども一人一人が持ち味を発揮できる集団づくりを推進している。子どもたちが自分の持ち味を知り、それを生かして活躍できる機会を作ったり、子ども一人一人の持ち味がより伸びる指導や支援を行ったりすることを継続し、自分の持ち味に自信をもてる子どもが少しずつ増えている。
	「将来の夢や目標をもっている」児童生徒の割合	○	%	68.5	72.3	72.9	75	学校経営G	市内の小中学校では、キャリア教育の充実に向けた取組を推進している。学習や活動を終えた後、その内容を記録し、振り返る活動を積極的に行うことで、子どもたちが自分の生き方や学び方について真剣に考え、これからの自分に生かそうとする意欲を高めることができる。小学校では、地域で活躍する人を招き、話を聞く機会を積極的に設けている。中学校では、職場体験活動や上級学校訪問のような体験活動を通じて、自分の将来について具体的に考えることができる機会を継続的に設けている。
生涯学習・文化・スポーツ	読書相談件数		件	177	72	112	215	文化スポーツG	令和6年度調査(令和5年度実績)は、かわら美術館・図書館の図書施設がオープンした7月以降の数値であり、それをふまえると、1か月あたり約9件は前年度から横ばいである。「作家」「書籍名」は館内の検索機で検索でき、かつ、その類の問合せはレファレンス数に入れていない。ただし、テーマ特集コーナーを頻回設置していることから、図書との出会いの場は司書という専門家により着々と創出されている。
	持っている知識・技能・体験を人に教えた・伝えたことがある人の割合	○	%	35.1	36.9	32.7	40	文化スポーツG	昨年度に比べ、約4ポイント低下している。40歳代の数値低下が他よりも目立ち、これらが全体の数値にも影響していると考えられる。市民意識調査のうち、内容が類似する設問16や17でも40歳代の数値が前年度に比べて低下しており、仕事や家庭以外の地域活動や社会貢献活動を行う余裕がないことも要因の一つとして考えられる。
	高浜市の歴史・伝統・文化に関する企画（行事）に参加したことがある人の割合	○	%	60.6	57.9	57.1	70	文化スポーツG	数値については昨年度からほぼ横ばいである。ただし、市民意識調査の結果を見ると、吉浜小学校区や40歳代・50歳代の数値低下が他よりも目立つ結果となっている。地域の歴史・伝統・文化の普及・啓発は小学校区単位で行われているものの、その活動の成果があらわれるには時間がかかるものと思われる。一方で、20歳以下の数値が10%以上上昇しており、若い世代が高浜市域の歴史や伝統に興味・関心を高めていることが伺える。
都市基盤	道路の長寿命化を計画的に実施した割合（幹線道路の舗装）		%	41.5	47	51.1	77	土木G	道路の修繕等については優先順位を付けるなど平準化を図ったことに伴い、計画当初よりも緩やかな上昇となっている。
	公園を利用している人の割合	○	%	35.7	34.2	36.8	40	土木G	市民意見調査の結果によると公園・緑地などが幅広い年代に利用され、お子様ががいると思われる30代の方の利用が多いことから、ご家族で利用されていることが推測される。当初と比較し利用率が微増となっているが、公園・緑地などがまちの憩いの場として親しまれ安全・安心に利用できるよう引き続き維持管理していく必要がある。
	配水管の耐震化率		%	33.1	32.6	33.9	41	上下水道G	令和6年度工事の一部が繰越工事となり令和6年度の耐震化率には反映していないため。

	無料耐震診断の累計件数		件	1,116	1,127	1,139	1,145	都市計画G	平成14年度から制度を開始しており、制度開始後10年間は、多くの申し込みがあったが、その後、減少している。ただし、国内で地震による大規模被害が生じた直後、一時的に増加している。耐震に対する意識の低下が伺われる。
産業	高浜市商工会が実施する創業・経営改善に伴う事業計画策定支援件数		件	49	55	48	80	経済環境G	物価高騰により、中小企業が設備投資を控えたことが、支援件数の減少の要因となったと考えられる。
	三州瓦屋根工事等奨励補助金交付件数		件	25	21	26	30	経済環境G	令和6年度から、補助制度の改正を行い補助対象の拡大、補助上限額の引き上げおよび申請の簡素化を図ったことが、申請件数の増加につながったと考えられる。
	コミュニティバスの利用者数		人	16,072	15,898	16,347	20,000	経済環境G	令和6年10月より「いきいき号 市内コース」にかわり、AIオンデマンドバス「チョイソコたかはま」の運行が始まったことによりコミュニティバスの利便性が向上したため利用者が増加した。
環境	1人一日当たりのごみの排出量		g	785	764	757	744	経済環境G	社会全体で3Rをはじめとするごみ減量の意識が高まってきており、本市においても継続してPRを続けているため減少傾向にある。
	不法投棄の回収量		k g	9,560	14,670	14,640	8,600	経済環境G	不法投棄の通報が増えたことや回収頻度を増やしたため回収重量が増加したが、直近では横ばいとなっている。
	市の事務事業から排出される温室効果ガスの量		t-CO2	2,780	2,982	2,947	2,463	経済環境G	地球温暖化問題に起因する酷暑の影響で、学校教育施設等の空調使用が増加したため増加したが、直近では横ばいとなっている。
福祉	いきいき広場が総合相談窓口であることを知っている人の割合	○	%	71.8	69.6	69.1	80	福祉まると相談G	図書スペースや学習コーナーの設置により20代以下(学生)の認知度が向上していると思われる。また、子育て世代となる30代も子どもに関する窓口を通じて認知度が向上したと思われる。一方、40代、50代の減は吉浜地区9.8%の減少が大きく影響していると思われる。
	社会的孤立者への支援協力事業者数		者	0	1	1	5	地域福祉G	令和5年度より新たに生活困窮者自立支援事業のアウトリーチ支援を高浜市社会福祉協議会に委託を始めて以降、新たな委託先が見つかっていないため。
	困っている人へ声掛けや手助けを行ったことがある人の割合	○	%	74.2	72.9	72.9	80	共生推進G	指標を分析したところ、学区別推移増減では特筆すべき事項がなかったのに対し、年代別推移増減では、昨年度と比較し、20代が10.3%増加した点及び70代以上が9.4%減少した点が特筆すべき内容となっている。別の設問「普段どの程度幸福だと感じていますか？」の回答を見ると、「あまり幸せでない」「まったく幸せでない」と答えた割合の合計は、20代以下が1.5%減少したのに対し、70代以上が1.2%増加している。こうしたことから、他者への配慮を行うにあたっての自分の余裕（＝不幸せでない）度の増減が本指標の増減に現れている要因の一つになっているものと想定される。
健康	定期健診（検診）を1年以内に受けている人の割合	○	%	71.7	73	71.9	75	健康推進G	30代以下の若い世代において、自身の健康への意識の高まりから、指標が上昇している。一方で、高齢者(60代以上)については、慢性疾患など定期的に通院している方が多いことから、指標は低下している。
	体力や健康の保持増進を目的として身体を動かすことを習慣的に行っている人の割合	○	%	58.5	56	56.8	65	健康推進G	30代～40代の子育てをしている年代は、仕事や家事が忙しく、身体を動かす時間をなかなか持てないと思われる。一方で、高齢者(60代以上)は、健康意識が向上しており、日常的に運動している方が増加している。
	趣味や余暇活動を目的に、週1回以上地域に出かけている人の割合	○	%	36.7	36.8	35.9	40	健康推進G	働き盛りの世代で指標がやや減少しているものの、20代以下の若い世代については、SNSなどのデジタルコミュニケーションを活用し、地域へ出かける機会が増えていると思われる。
防災・防犯	市民が災害時用に食糧等を備え、マイ・タイムライン（避難行動計画）を作成している世帯の割合	○	%	6.1	5.8	8.4	50	防災防犯G	小学校や町内会などへの防災出前講座で、マイ・タイムラインの作成を積極的にアピールしたが、40～60代（小学生の親世代、町内会員）の増加に繋がったと考えられる。
	人口1,000人あたりの犯罪発生件数		件	4.8	6.5	8.5	4	防災防犯G	新型コロナウイルスによる行動制限等がなくなったことによる人流の変化が要因で犯罪発生率が増加傾向となっていると考えられる。また、犯罪の種類では、自転車盗や車上狙いの増加が顕著であり、転売目的等の窃盗が全国的にも増加しており、当市においても同様の傾向があると考えられる。

	人口1,000人あたりの交通事故発生件数		件	2.5	2.5	2.8	2	防災防犯G	犯罪発生件数と同様、新型コロナウイルスによる行動制限等がなくなったことにより人流が変化し、歩行者・自転車・自動車の交通量が増えたことが一因と考えられる。
--	----------------------	--	---	-----	-----	-----	---	-------	--